



TITLE:

客觀的勞賃論の史的發展(一)

AUTHOR(S):

森, 耕二郎

CITATION:

森, 耕二郎. 客觀的勞賃論の史的發展(一). 經濟論叢 1924, 18(3): 679-689

ISSUE DATE:

1924-03-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/128135>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第三號

第十八卷

大正三十三年一月一日發行

論叢

所得稅の轉嫁……………法學博士 神戸 正雄

獨逸最近の社會學論……………文學博士 米田 庄太郎

獨占的海運同盟に對する政策……………法學士 小島 昌太郎

政治現象の本質……………法學士 恒 藤 恭

鎌倉時代の土地制度……………文學博士 三浦 周行

時論

自作農創定事業の意義と效果……………法學博士 河田 嗣郎

說苑

婚姻率に就いて……………經濟學士 岡崎 文規

名目派の貨幣論と貨幣の本質……………經濟學士 中西 仁三

客觀的勞賃論の史的發展……………經濟學士 森 耕二郎

雜錄

勞働者負傷の原因調査……………法學博士 河田 嗣郎

照應の理論と社會及經濟統計……………經濟學士 蜷 川 虎三

フィジー島の原始共產制……………法學博士 河 上 肇

客觀的勞賃論の史的發展 (一)

森 耕 二 郎

はしがき 第一 最低必要生活費説 (以上本號掲載) 第二 リカアートの勞賃論 (所謂勞賃鐵則説)
結論 (附 マルクス初期の勞賃論)

は し が き

近世資本主義發達以前に於ける勞働の報酬に就ての學説、及び勞賃を社會倫理的に批判せんとする勞賃學説は、こゝに目的とする所より離るゝが故に姑く之を措き、其現今資本主義制度の下に於ける勞賃の本質を在るが儘に見んとする所の勞賃論に就て見るに、分類標準の如何により、之を悲觀的勞賃説と樂觀的勞賃説とに、或は之を勞働商品説と非商品説とに、更に或は之を客觀的勞賃説、主觀的勞賃説及び需要供給説とになど、いろ／＼と分ち得るであらうが、中に就て、勞賃は勞働(力)の生産費、若くは其客觀的價值に依つて決定せらるゝものであるか、或は勞賃は勞働(力)の生産力(使用價值若くは具體的効用)、即ちその主觀的價值に依つて決定せらるゝものであるか、或はそれとも勞賃は、かゝる基本的なる價值法則によつて支配せらるゝものに非らずして、只刻々の勞働(力)の需要(資本)供給(勞働人口)の變動如何に依つてのみ決定せらるゝものであるかにより、客觀的勞賃説、主觀的勞賃説及び勞賃の需要供給説とに分つ所の分類法は、現今の制度の下に現はるゝ所の勞賃現象の本質を在るがまゝに瞭らかならしむるに就て、他のいづれ

1) 例へば、Menger, A., Das Recht auf den vollen Arbeitertrag in geschichtlicher Darstellung, 3. Aufl. 1904.
Rodbertus, Der Normalarbeitstag, Gesammelte Schriften, Bd. 4. 1899.
Thünen, Der isolierte Staat in Beziehung auf Landwirtschaft und Nationalökonomie, 2. Aufl. 1921.

の分類にも優つて居ると云ふことが出來やうかと思はれる。(註)

(註) 諸々の勞賃説をかく三つに分つ所の分類法は、一般商品の價格決定に關して認めらるゝ同様な分類法に應當する。エドウィン・キヤナンは、最近一世紀半の間に於て、勞賃の決定に關して唱へられたる學説は之を生存費説、需要供給説、及び生産力説の三大學説に分つことが出來ると云つて居るが、これは大體右述べたる分類法に類似して居る。

今この分類法に依るに、客觀的勞賃説に屬するものとしては、最低生活費説、勞賃鐵則説、及びマルクスの勞賃説などを、其代表的なるものとして挙げ得べく、主觀的勞賃説にありては、勞働生産力説、限界生産力説などを其主なるものとすべきであり、而して需要供給説に屬するものとしては、その一般的なるもの、外、勞賃基金説が其特種のものとして數へられる。客觀的勞賃説に屬する所の、最低生活費説及び勞賃鐵則説は、資本主義制度發達の初期即ち第十八世紀の終末より第十九世紀の半ば過に至る間、勞賃學界に勢力を得たものであるが、主觀的勞賃説の勃興するに及び、漸次其勢を失ひ、現今の學界を支配せるものは、主として主觀的勞賃説、若くは需要供給説に屬するものであり、又は尠くともそれ等を基礎とせる勞賃論であると云つて不可ないであらう。コルネリセンは云ふ、『今日に於ては、この勞賃が生活資料の價格と一致するとの説は到底許容し難い。其最近の形に於ても、又マルクスに依つて爲されたる變形の後と雖も、なほそれは一般的の理論として支持することが出來ないのである。』²⁾と。

しかし乍ら現今の資本主義經濟組織——一方に貨幣所有者若くは生産手段の所有者が存在し、他方に勞働力のほか何物をも所有せざるものゝ存在する所の組織——に特有なる勞賃制度の下に

1) Cannan, E., Production and Distribution, 3 ed. 1920, chap. VII, § 2, p. 231.

2) Cornélissen, G., Theorie du salaire et du travail salarié, 1908, p. 152.

於ける勞賃は、一生産參與者の分配所得と云はんよりは、寧ろ勞働力なる一商品の價格として見るべきであり、而もそれは一般商品に於けると同様に、或る基本的なる社會的價值觀念に導かるべきこと、及び勞働生産力の増大、社會の富の莫大なる蓄積の事實あるに拘はらず、勞賃はそれに追従して増加することなくして、常に勞働者の生活費（若くは勞働力）の生産費を中心として、其邊りを旋廻してゐる現實の事實は、吾々をして他の二つの勞賃説（主觀的勞賃説、勞賃の需要供給説）を承認するよりも、寧ろ客觀的勞賃説の善く勞賃の本質を説き得るものにあらざるやを覺へしめる。實際客觀的勞賃説は過去の勞賃の歴史に於て 最も有勢であつたのみならず、他の二つの勞賃説の支配せる今日に於ても、猶ほ且つ一種の根強さを有つて居るのであつて、その等の勞賃説と雖も勞働（力）の生産費につき全く顧慮せないと云ふわけには行かぬのである。（註）

（註）例へば、チャブマンは、『生活基準が勞賃の決定に大なる力を持つて居るとの主張に就ては、吾々は如何にもそれは非常に大なる役割を演ずると譲歩するに躊躇せぬ。併し乍ら需要の側に働く力を無視することは出来ない。勞賃は勞働の限界價值から離れることは出来ないのである。併し生活基準は勞働者をして、其貨幣表章が彼等の生活基準を支持するに充分なる所の限界價值に達すべく努力せしむるの效果がある、』と云つて居り、ヘリグマンの著書にも左の如き言葉が見出される。『生活基準説、及び生産力説はかくて互に補充的のものであると云はねばならぬ。それ等は價值の生産費説及び限界効用説が眞であること云ふ意味にて、共に眞である。併し限界効用が限界生産費に適合せんとする傾向の中に、吾人は價值の究極の説明は、效用の側に見出さるべきであつて、限界生産費はそれ自らは限界効用に適應させるものなることを見るのである。……併し乍ら生活基準は非常に大なる重要を有つてゐる。……』²⁾ 尚ロツシャーも次の如く云つてゐる。『勞働に對する需要は、他の商品に對する需要と同じく、一方には其使用價值に、他方にはその購買者の支拂能力に依存してゐる。この二つの要素は、勞賃の最高限度を決定す

1) Chapman, S. J., Outlines of Political Economy, 1920, p. 33-2.
2) Seligman, E., Principles of Economics, 1912, p. 419-20.

るものであり、労働者階級的生活資料は其最低限度を決定するものである。³⁾』

なる程資本主義發達の初期に現はれたる客觀的勞賃説は、概ね其當時の労働者階級の窮迫せる現實の事實より卒直に歸納せられたるものであつて、寔に幼稚粗朴なるものであつたと云ひ得るであらうが、而も一般に此等の客觀的勞賃説との差異が明確にせられて居らぬ後期の客觀的勞賃説(殊にマルクスの勞賃論)が、同様なる非難に値ひするものは斷することが出来ない。後期の客觀的勞賃説は、前期のそれに由來して居り、且つ表面的には頗るそれ等と類似せる諸點を有して居るが、しかしそれ等二者の間には截然と分たねばならぬ根本的差異の横つて居ることを見通してはならない。

私は勞賃の本質、勞賃法則に就ての説明は、他のいづれの勞賃説よりもより良く、完熟せる後期の客觀的勞賃説の裡に見出すことが出来るのではないかと思つてゐる。かくて客觀的勞賃説の史的発展が私には極めて興味あるものとなるのである。本稿は、此發達の跡を尋ねて、何が故に前期の客觀的勞賃論は、後期のそれに譲らねばならぬか、而して勞賃決定の眞の説明は、多分に此後期の客觀的の勞賃説の裡に求めらるべきであらう、ことを瞭らかにせんとするのを其目的とする。

以下私は、前期の客觀的勞賃論を、(第一)最低必要生活費説と(第二)リカードの勞賃説とに分ち、テュルゴアよりリカードを経て、マルクス初期に至る迄の勞賃説を吟味するにとゞめ、後期のそれ即ちマルクスの勞賃論は、之を別稿に於て述ぶであらう。(註)

1) Roscher, W., Grundlagen der Nationalökonomie, 26. Aufl. 1922, S. 492.

(註)本稿に於て、最低必要生活費とリカアの勞賃説とを分つこと、及びリカアの勞賃説をそれと同質異名である勞賃鐵則説と放て呼ばざることは、筆者の意のある所である。

第一 最低必要生活費説

勞働の報酬に關する學說論議は、現今の資本主義組織の發生以前より、已に斷片的に諸々の論著に於て見らるゝのであるが、固有の意味に於ける勞賃を問題としたのは、第十八世紀の末葉より第十九世紀にかけて起つた所の産業革命に依り、近世資本主義が發生し、勞働(力)が一種の商品として交換市場に現はれて來てからのことである。従つて勞賃に關する理論は、近世産業の勃興に伴ふて發達したと云つてよいであらう。されば資本主義發生の初期に主として英佛二國に於て現はれたる所の近世經濟學の先驅者達の論著に於ては、勞賃問題は概ねそれ自身獨立したるものとしてではなく、只斷片的に他の諸々の政策的の問題と關聯して論議されたものであり、且つそれ等は主として手工的工場工業又は農業に於ける勞働者の報酬を其論議の對象としたものであるから、それ等の勞賃問題が頗る粗朴幼稚の域を脱せなかつたのは素より其所であると言はねばならぬ。而して此等の勞賃論は其間に種々の差異特徴があるが、一般的には、勞賃は勞働者の生理的最低必要生活資料の價格に歸着するといふ極めて悲觀的な勞賃論であつた。こは、其當時は舊き社會制度の崩壊して、新らしき社會制度の生れ出づる過渡期であつたから、そこにそれに伴ふ凡ゆる混亂と暴虐とがあり、勞働者の境遇は寔に窮迫せるものであつた事實より出でた

るものであらう。

今左にこの種の勞賃論を主張したるものより二三の引用を試みんに、最低若くは絶對的生活費の勞賃論を唱へたる先驅者として最も有名にして、常に引用せらるゝのは、チュルギーであらう。彼は其名著「富の形成及分配に關する考察」に於て左の如く述べてゐる。

『勞働者の勞賃は、勞働者間の競争の爲に、彼等の生活資料に限定せらるゝ。彼は其生活資料だけしか得ることが出来ない。——腕と勤勉としか有つて居らぬ單なる勞働者は、自分の苦役を他人に賣ることが出来なければ何物をも得ることが出来ぬ。彼はそれを高く或は安く賣る。併し乍らこの價格の high か安いかは、彼自身に依つて定まるものでなく、勞働を買ふものと彼れとの合意によつて定まるものである。雇傭者は出来るだけ少なく支拂ふであらう。蓋し彼は多數の勞働者中より選擇を爲すことが出来るから、最も低廉に働くものを採用することになるからである。其結果勞働者は相互競争して勞賃を引き下げること餘儀なくされる。凡ゆる勞働に於て、勞働者の勞賃は必要生活資料に限らるべきであり、又事實に於てもそうである。』

同様のことは同時代のネッケルも亦主張した。彼は左の如き極めて刻薄なる言葉を以て、勞賃の絶對的必要品に落付くべきことを説いてゐる。

『若し偶然にパンよりも一層、まづいものであるが併し二日間人體を支持することが出来る或る食物が発見せられたとすれば、人は假令今迄の慣習に依ることを好んでも、やがて二日に一度しか食ふことが出来なくなるであらう。何故と云ふに、食物の所有者は、自分の權力を用ひ、且つ

1) Turgot, Réflexions sur la formation et la distribution des richesses, 1770. (Oeuvres de Turgot, Paris, 1844, par Daire, tome. 1, p 10.)

自分の使用人の數を増加せんと欲して、常に、財産も才能も有つて居らぬものを強制して、單なる必要品に甘んぜしめるからである。かくの如きは人間の性狀——社會の法則に依つてよく助成せらるゝ人間の性狀なのである……。右述べたる所によつて、財産なき人々の運命は、如何なる所に於ても、彼等を取り卷く富によつて影響せられない、蓋し財産所有者は常に自分の商品を出來る丈け高く賣り、勞働を出來る丈け安く買はんとするからであり、且つ彼等は斷へず自分の權力の使用を擴大して、勞働者に單なる必需品丈けしか與へざらんとするのであつて、勞働者は自分の勤勉や才能が稀らしい程大なるものであつても、それを防ぐことは出來ないからである、と云ふことが充分に瞭かになるであらう。¹⁾』(註)

(註)勞賃は勞働者の絶對的必要費に歸着するとの説は、チュルゴー、ネツケルに始まるものではない。已にそれより約百年前に井リウム・ベテイーが同様のことを云つて居り、又この勞賃説が、勞働者に對する課税問題の可否に關聯して初めて論議されたのもはその時代に溯ることが出来る。今このことを少しく詳しく述べんに、即ち若し勞賃が究極する所勞働者の最低必要費の水準に歸すべきものなれば、勞働者に對しての課税はそれ丈け勞賃の引き上げを招來し、結局それは雇主、地主の負擔となるものであつて、勞働者は負擔することがない。然るに其反對に勞働者の勞賃は、常に必らずしも最低生活費に限らるべきでない。すれば、勞働者に對する課税は、勞働者に依つて負擔せらるゝことが可能である、と云ふのである。この問題に關してジョン・ロックは一六九二年に出た所の彼の一著に於て左の如く云つてゐる。

『貧困なる勞働者や職人は租税を負擔することは出来ない。何故なれば、彼等は已に其目暮しの生活をしてをり、食物、衣服、家財の價格は以前より四分の一高くなつてゐるから、若し租税が課せらるゝとすると、彼の勞賃が上つて、彼の生活資料の價格を高めることになるか、或は勞働者は自分自身と家族とを養ふことが出來ずして、教會區に救助を求めねばならぬことになる

1) Necker, Sur la Législation et le commerce des grains, 4^e partie, ch. VII. (Cornélissen, C., Theorie du salaire et du travail salarié 1908, p. 156 に據る)

からである。かくて結局土地がこの負擔をより悪い方法で擔ふことになる¹⁾。

然るにヒュームはこれと反對に、勞賃に對する課税を容易にして且つ自然的であるとしてゐる。彼の云ふ所を見るに。

『如何なる租税の負擔も結局は土地に歸着するものであるから、寧ろ初めからそれを土地に負擔せしめ、消費物に對する課税は悉く廢止するに如かずとの議論を熱心に主張する政論家が多くある。しかし乍ら私は租税が極小土地所有者に歸着すると云ふ説を否認する。假りに職工(即ち勞働者)²⁾が日常消費する或る商品の上に、何らかの租税が課せられたとすれば、それを支拂ふが爲めには、全然反對に立てる二つの方法が勞働者にあるであらう。即ち彼は自分の消費に若干の制限を加ふるか、それとも自分の勞働能率を上げるか孰れかの方法をさることが出来る。この二つの方法は勞賃を上げることより一層容易であり且つ自然的である。如何にして勞働者は勞働の價格を上げることが出来やうか、それは到底出べない相談である。勞働者を使用せる工場主は、決して勞働者に多く與へやうとはせないし、又實際することが出来ないのである。何故と云ふに其工場の織物を輸出する所の商人は、外國市場に於ける其商品の價格に束縛されてゐるから、どうしてもその價格を引上げることが出来ないからである³⁾。

なほヒュームがチュルボーに宛てたる書簡に於て、此問題に就ての自分の意見を再び開陳してゐるのを見るのであるが、ケネー、デュボン・ド・ヌムールなどの學者は、ヒュームの説に反對して、チュルボーの勞賃論と相似たる見解を支持してゐたことは次の章句に依つて知ることが出来る。

『自分の勞賃に依つて生活してゐる勞働者の上に課せられたる租税は、確かに地主に依つて支拂はるゝ所の、勞働に課せられたる租税に外ならぬ。このことは恰も土地を耕す馬に對する課税が、其實耕作それ自らの費用に對する課税であると同様であるであらう⁴⁾。

『若し何れかの政府が、勞働者より假りに、彼れの勞賃の一部を取り上げるとするならば、彼等を雇傭してゐる企業家は増金を出して、それを埋め合はされなくなる。而してそれを元通りにする爲には、この増金は實に勞働者に前拂ひさせた税金を償却するのみならず、勞働者の止むを得ず前拂ひした支出に伴ふ不快や面倒を賠償するに充分でなければならぬ。蓋し競争の

1) Locke, J., Considerations of the Lowering of the Interest etc., 1692. (The Works of John Locke, p. 597.)

2) 譯者附言

3) Hume, D., Essays, Moral, Political and Literary, ed. Green & Groce, 1875, V.I p. 359.

4) Quesnay, Oeuvres économiques et philosophiques, par Oncken, Paris, 1888, p. 338.

結果得らるべき勞賃及享樂の全體は、どうしても優すことの出来ない唯一の状態であるからである。¹⁾

このチュルゴー流の勞賃の最低生活費説は、其儘又は若干の變改若くは進歩が加へられて、其後の勞賃論に大なる影響を與へたものであつた。スミス、マルサスの勞賃論にこの種の主張を發見することは左迄困難ではなく、又リカアドの有名なる勞賃論はこの最低生活費説の上に立つて居ると云へるであらう。しかしリカアドの勞賃論は後に詳しく述ぶる如く、幾多の點に於てこの種の勞賃説より一步を進めてゐるものであつて、之を同一視することは出来ない。大體に於てチュルゴー流の勞賃説を主張したと見るべきものには、佛蘭西にシスモンディがあり、近世社會主義經濟學の先驅者達の間にも、ほゞ同様なる勞賃論を發見する。左に此等の學者の著書より二三の例を紹介せんに、シスモンディは其後年の著作「新經濟原理」に於て曰く。

『勞働者は、日々の勞働に依つて、日々の費用よりはズット多く生産するのであるが、地主、資本家とそれを分配したる結果、自分の所に最低生活必需品以上のものが残ることは殆んどない。而してこの残つた所のものは、勞賃といふ名目で彼の所得を成すのである。……勞働者は常に自分の欲求を、それなくしては彼の提供する勞働を續けて行くことが出来ない所の、絶對的生活必需品に限定する。²⁾』

次に廣い意味に於ける所謂科學的社會主義の樹立者の一人として認めらるゝ所のロオドベルトスは、所謂「勞賃率遞落の法則」(Gesetz der fallenden Lohnquote)の提唱者として、右とは大同

1) Dupont-de-Nemours, Notes sur les oeuvres de Turgot, Paris 1844, par Daire tome I. p. 69.
2) Sismondi, Nouveaux Principes, Paris, 1827, tome I, p. 87, 91.

様なる勞賃論を主張してゐる。

『勞働は、交換價值法則の支配の下に於ては、生産物と同様に、一種の生産費價值——それはその交換價值の上に勞賃額即ち一つの引力を表はす——を獲得する。こは、勞働者をして生計を維持せしむるに必要な勞賃額、即ち彼等自身の持續——假令彼等の子女に於ける丈けでも——に資する丈けの力を保證するに必要な勞賃額、換言すれば所謂必要生活費を意味する。』

『生産者（勞働者のこと——譯者附言）が受くる生産物の分け前は、結局一般的には、彼等の生産の結果に依つて定まるものではなく、更に勞働を持續するに必要な力、及び新らしい勞働者を養育するに必要な資料を、彼等に與へるに充分なる生産物の量に依つて定まるものである。』

更にエンゲルスは、マルクスとの共著になるかの有名な「共產黨宣言」に於て、絶對的生存費説を述べてゐるのであるが、それより前一八四三年に出た所の、「國民經濟學批評要領」に於て已に同様なる勞賃説を主張して居る。それに曰く。

『自由競争は、資本を資本に、勞働を勞働に、土地所有を土地所有に、又その何れをも他の二者に對抗せしめる。戦ひの結果は強いものが勝つ。而してこの戦の結果を豫測せんが爲には、吾々は戦ひ手の勢力を驗べて見る必要があるであらう。先づ第一に如何なる土地所有も、資本も、勞働よりは強い。なせと云ふに、地主は彼れの地代により、資本家は彼れの利子により、そうして危急の場合には、彼れの資本により、資本化せる土地所有により生活することが出来るが、勞働者は生々んが爲めには勞働せねばならぬから。其結果はこうである。勞働には最も必要なるもの

1) Rodbertus, K., Das Kapital, Berlin, 1884, S. 183-4.

2) 後出

即ち絶對的必要生活資料が與へらるゝ丈けにて、生産物の大部分は資本と土地所有との間に分配せらるゝに至る。¹⁾』(註)

(註) エンゲルスは其著「英國に於ける労働者階級の狀態」(一八四五年)に於て、右と相似たる勞賃論を爲してゐるが、併しいくらかそれと離れてゐる章句も見出されないことはない。左に同書より此點に關する二三の章句を引用する。

『労働者の間には相互の競争がある。……この労働者の競争は只一つの制限を有つのみである。即ち労働者は自分の必要生活費より少ないものを得る爲めに働らかうとはせないであらう。と云ふわけは若し彼がいつかは餓死すべきものなれば、彼は働らくよりは寧ろ怠けて餓死することを選ぶであらうから。勿論此制限は相對的のものである。或るものは他のものよりは、より多く消費するであらうし、又或るものは他のものよりは、より多くの愉樂に慣れてゐる。例へばいくらか文化の進んでゐる英國人は、襤褸を着て歩き、豚小屋に寝ぬる愛蘭人よりは多くのものを要する。しかしこのことは決して愛蘭人をして英國人に對して競争し、漸次英國人の勞賃を、而してそれと共に彼の文明程度を、愛蘭労働者の水準に迄下げることを妨げるものではない。……』²⁾

『……平均的關係の下に於ては、即ち労働者も資本家も特に相互に競争する理由のない時、換言すれば、労働者の数が丁度正に必要な商品製造する爲に雇傭せらるゝだけしかない場合には、勞賃は最低額より少し高い所に止まるであらう。それが最低額の上に如何程上り得るかは、労働者の平均的欲望、及び文化の程度に依存する。』³⁾

- 1) Engels, F., Umriss zu einer Kritik der Nationalökonomie, 1844. (Die Neue Zeit, 1891, Bd. I, od. Aus dem literarischen Nachlass von K. Marx u. F. Engels, 4. Aufl. 1923, Bd. I, S. 457.)
- 2) Engels, F., Die Lage der Arbeitenden Klasse in England, 7. Aufl. 1921, S. 78-9.
- 3) Engels, F., a. a. O., 80-1.